

日銀業第 5 9 9 号
平成 2 7 年 6 月 1 0 日

国債振替決済制度参加者
国債振替決済制度間接参加者 御中
国債振替決済制度外国間接参加者

日本銀行業務局

債券税制の見直し（金融所得課税の一体化）に伴う
振決国債の供託等にかかる事務の見直し等について

平成 2 8 年 1 月 1 日に、債券税制の見直し（金融所得課税の一体化）にかかる関係法令が施行されます。

これに伴う事務変更等については、国債振替決済制度の参加者、間接参加者および外国間接参加者に対して、これまで次の通知によりお示ししてきたところです。

通知事項	名称 ¹	通知日等
国債振替決済制度全般の変更点	債券税制の見直し（金融所得課税の一体化）に伴う国債振替決済制度の変更点等について	平成 2 5 年 7 月 3 0 日 （日銀業第 6 3 7 号）
移行時の取扱いおよび日本銀行への報告事務の変更点	債券税制の見直し（金融所得課税の一体化）に伴う国債振替決済制度の移行時の取扱い等について	平成 2 6 年 7 月 3 0 日 （日銀業第 4 7 8 号）

これに対し、本通知は、振決国債の供託・政府担保・差押え等に関する事務において、国債振替決済制度の参加者等から日本銀行および代理店引受金融機関に対して通知していただく事項の変更等について、説明するものです。別添を参照のうえ、所要の対応を行っていただきますようお願いします。

—— この点、振決国債の供託に関する代理店引受金融機関側の事務変更等については、「債券税制の見直しに伴う代理店事務等の主な変更点について」（平成 2 6 年 1 0 月 3 1 日付業債第 3 1 号）²によりお示ししていますので、関係する参加者においては、併せてご確認ください。

¹ 日本銀行 H P 「業務上の事務連絡」 — 「国債振替決済制度関連」 — 「通知類」（<http://www5.boj.or.jp/furiketsu/furiketsu.htm>）に掲載しています。

² 日本銀行 H P 「業務上の事務連絡」 — 「代理店等関連」 — 「その他事務連絡」（<http://www5.boj.or.jp/dairiten/jimuren/jimuren.htm>）に掲載しています。

本通知に記載した事項のうち、参加者等における事務の主要な取扱いについては、「国債振替決済制度に関する規則」等の関係規程により定める予定としており、改正内容は改めてご連絡します。

なお、本通知の内容は、新日銀ネット第２段階開発分が税制改正の施行以前に稼動開始することを前提に、現時点における情報をもとに作成しています。今後変更することもあり得ますので、予めご了承ください。

—— 新日銀ネット第２段階開発分の稼動開始候補日は、本年１０月１３日（予備日：１１月２４日）としています。

—— このほか、振込国債の供託に関する事務は、新日銀ネットの全面稼動開始によっても一部影響を受けます。具体的には、「新日銀ネットの全面稼動開始後における振込国債の供託に関する事務の取扱い」（平成２５年１２月２７日公表資料）^３をご参照ください。

＜本件に関する照会先＞

業務局総務課営業・国債業務企画グループ 03-3279-1111（代表）

粟井（内線：3349）、長坂（内線：6050）、本間（内線：6060）

以 上

^３ 日本銀行ＨＰ「業務上の事務連絡」―「日銀ネット関連」―「新日銀ネット関連」（<http://www5.boj.or.jp/bojnet/newbojnet/jimuseido.htm>）に掲載しています。

本公表資料のほか、「新日銀ネットの入出力イメージ・コード等の詳細について（全面稼動開始後）」（2013年９月３０日公表、2014年１１月７日一部変更）、「日本銀行金融ネットワークシステム利用細則（暫定版）」（2015年３月６日公表）等により各事務の取扱いを確認できるほか、今夏には、新日銀ネット全面稼動開始後の国債振替決済制度全般に関して、これまでの公表資料を整理する形で事務の変更点や留意事項を取り纏め、公表する予定としていますので、併せてご覧ください。

債券税制の見直し（金融所得課税の一体化）に伴う振替国債の
供託等にかかる事務の見直し等について

<目次>

1. はじめに

2. 参加者等における事務の変更点

（１）供託事務

イ、供託所の口座管理機関に対する通知事項

ロ、参加者口座の受入先口座区分

ハ、指定内国法人にかかる事務

（２）政府担保事務

（３）差押え等事務

イ、日本銀行に対する通知事項

ロ、執行等口の内訳区分の取扱い

ハ、差押え等事務に関する規則の制定

3. 既存の供託振替国債等にかかるお願い

（別紙１）日銀ネットの記事欄への入力ルール（供託口または政府担保口）

（別紙２）国債振替決済振替申請・通知書（供託用）

（別紙３）個人番号を日本銀行に通知する場合の取扱い

（別紙４）新日銀ネット全面稼動開始に伴う差押え等事務の主な変更点

（別紙５）制度移行時の作業の概要

1. はじめに

国債振替決済制度の参加者等は、自己の顧客から振込国債の供託に関する振替申請を受けた場合には、口座管理機関（以下「供託者の口座管理機関」といいます。）として、顧客が指定する供託所の口座に振替の手続きを行うこととなります。この際、供託者の口座管理機関から供託所の口座管理機関（日本銀行および代理店引受金融機関）に対して、供託振替国債にかかる税務関係事務を行うために必要な事項を通知していただく扱いとしています。

—— 供託振替国債は、実質所得者である供託者の課税属性に従って税務関係事務を行う一方、供託所の口座管理機関は、通常、供託者と取引関係がないため、供託者の口座管理機関から供託者に関する事項の通知を受けることが必要となります¹。

こうした中、平成28年1月1日の債券税制の見直し（金融所得課税の一体化）後は、国債の元利払に際して作成する税務関係書類の作成範囲が拡大するほか、マイナンバー制度の導入²により、これらの書類にマイナンバー³を記載することが必要となります。

このため、日本銀行では、税制改正後、現行の事務フローの下で、供託者の口座管理機関から供託所の口座管理機関に通知していただく事項の変更等を予定しており、本稿でその変更後の取扱いを説明します。参加者等におかれては、顧客からの供託に関する振替申請に際して一部事務の見直しを行うほか、制度移行時の対応をお願いすることになりますが、供託振替国債にかかる税務関係事務を引続き適切に行う観点から、ご理解をいただきますようお願いいたします。

—— 税制改正後も、現行の事務フローの下で供託振替国債にかかる税務関係事務を行う点については、税務当局の了解を得ています。

¹ 供託振替国債は、制度開始時より、実質所得者課税の原則（所得税法第12条）の下、供託者の課税属性に従って課税・非課税を判断するとともに、支払調書の作成を行っています。また、これを実現するため、税務当局の指示により、供託者の口座管理機関から、税務関係事務を行う上で必要な事項を通知していただいています。

² 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号法」といいます。）の関係条文が施行されます。

³ 番号法に規定する個人番号および法人番号をいいます。以下同じです。

—— 本通知は、供託所の口座管理機関として供託振替国債事務を行う日本銀行の代理店引受金融機関にも参考送付しています。供託者の口座管理機関におかれては、代理店引受金融機関から本通知に基づく具体的な事務対応につき相談等があった場合にも、ご協力をいただきますよう重ねてお願いします。

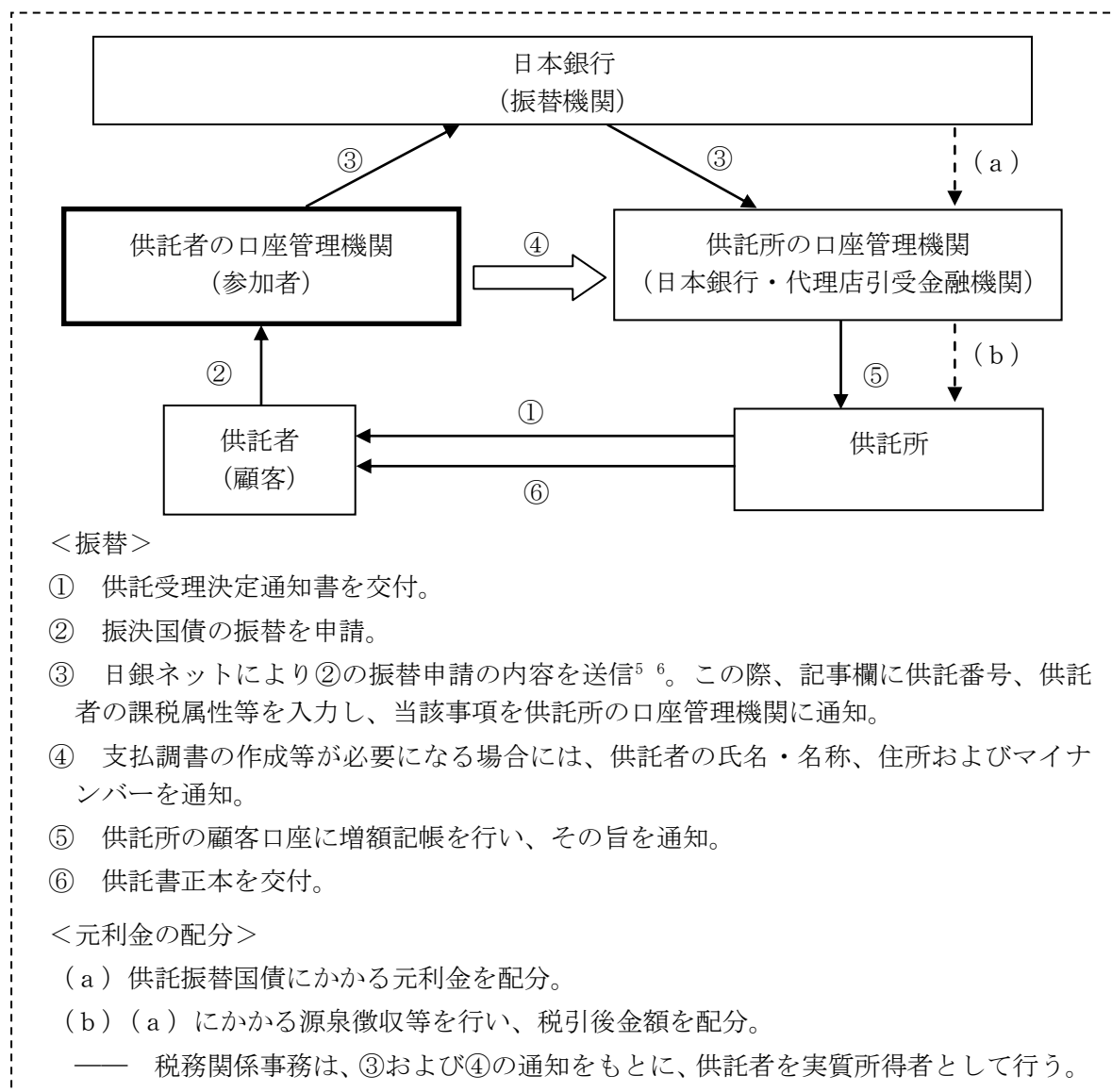
また、供託振替国債のほか、政府担保振替国債および差押え等⁴を受けた振込国債（以下これらを総称して「供託振替国債等」といいます。）についても同様に、参加者等から通知していただく事項の変更等を予定しており、本稿でその変更後の取扱いを説明します。

⁴ 強制執行、仮差押えおよび仮処分⁵の執行、競売、没収保全ならびに国税滞納処分（その例による処分を含みます。）をいいます。以下同じです。

2. 参加者等における事務の変更点

(1) 供託事務

振込国債の供託に関する事務フローは、次のとおりです。税制改正後、税務関係書類の作成範囲の拡大等に伴い、供託者の口座管理機関から供託所の口座管理機関に通知していただく事項の変更等を行います。基本的な事務フローに変更はありません。



⁵ 供託者の口座管理機関が間接参加者または外国間接参加者である場合には、国債振替決済制度の階層構造の下で、上位機関である参加者が③および④の事務を行います。

⁶ 新日銀ネットの全面稼働開始後、振込国債の供託に関する振替の入力締切時刻は、入力日の翌営業日を元利払日とする銘柄を対象とする場合には13時、それ以外の銘柄を対象とする場合には16時30分となります（「新日銀ネットの全面稼働開始後における振込国債の供託に関する事務の取扱い」をご参照ください。）。

イ、供託所の口座管理機関に対する通知事項

現行、供託者の口座管理機関は、日銀ネットにより振込国債の供託に関する振替入力を行う際、その記事欄および適宜の書面により、供託所の口座管理機関に対し、供託や供託者に関する事項の通知を行っています⁷。

税制改正後は、供託振替国債にかかる税務関係事務を引続き適切に行う観点から、供託所の口座管理機関に対する通知事項を下表の通り変更します（③は日銀ネットの記事欄、④は適宜の書面により通知）。

▽ 税制改正後の通知事項

通知事項	通知方法 (フロー図該当箇所)	
供託所の官庁コードおよび名称	③	
供託番号	③	
供託者の氏名または名称（カナ）	③	
指定内国法人である旨および確認日	③	
所得税の源泉徴収の要否	③	
居住者等の別	③	
地方税の特別徴収の要否	③	
支払通知書の作成要否	③	
利子等の支払調書の作成要否	③	
株式等の譲渡の対価等の支払調書の作成要否	③	
供託者の氏名または名称（漢字等）		④
供託者のマイナンバー		④
供託者の住所（漢字等、郵便番号を含む）		④

—— 表中、シャドーをかけた事項が増加します。今後、振込規則を改正し、追加する予定です。

—— 振替の都度、日銀ネットの記事欄および書面の2つの手段により通知を行うため、供託所の口座管理機関において両者が同一の供託にかかるものであることを特定できるよう、書面による通知には供託所名および供託番号を補記する（これらが記載された供託受理決定通知書を添付する）等、業界ルール⁸も踏まえて対応してください。

⁷ 国債振替決済制度に関する規則（以下「振込規則」といいます。）第33条第3項および第5項。

⁸ 現行のルールについては、日本証券業協会「新制度移行後における業者間の国債振替手続きについて」（平成15年3月25日日証協（会）14第110号）を、税制改正後のルー

(イ) 日銀ネットの記事欄への入力による通知（フロー図③）

記事欄への入力ルールは別紙 1 のとおりです。

- 非オンライン先は、「国債振替決済振替申請・通知書（供託用）」（税制改正後の書式は別紙 2 参照）の記事欄に記入し、日本銀行取扱店に提出します。

(ロ) 日銀ネットの記事欄以外による通知（フロー図④）

a. 通知事項

現行、供託者の口座管理機関は、支払調書の作成が必要となる供託者＝法人の場合に、供託所の口座管理機関に対して供託者の名称および住所（漢字等）を通知しています。

税制改正後は、支払調書または支払通知書の作成が必要となる供託者＝法人または個人の場合に、供託所の口座管理機関に対して供託者の氏名・名称および住所（漢字等、住所には郵便番号を含む）を通知していただきます。また、マイナンバー制度の導入により、供託者のマイナンバーの通知が新たに必要となります⁹。

- マイナンバーは、供託者の口座管理機関が口座開設時等に顧客から告知を受け、確認を行ったものを通知¹⁰していただきます。

- 供託者が合併、事業譲渡または住所変更を行った場合等、供託者の口座管理機関が既に通知した事項の変更を知ったときは、その旨を供託所の口座管理機関に連絡をしていただくようお願いします。

b. 通知方法

現行、供託者の口座管理機関は、業界ルールに従って、振替申請時に顧客から提出を受けた振替依頼書（供託者の名称および住所が記載され

ルについては、同「新日銀ネットの全面稼働並びに公社債等の課税方式の見直し（金融所得課税の一体化）への対応に伴う国債及び一般債の業者間振替手続きに関する標準処理フロー等について」（平成 27 年 5 月 15 日日証協（公）27 第 16 号）をご参照ください。

⁹ 支払調書等の作成のため、供託者の口座管理機関から供託所の口座管理機関に個人番号の提供を行うことは、番号法第 19 条第 2 号により認められる旨、関係官庁に確認済みです。

¹⁰ 振替時に改めて入手し、参加者等において確認済のマイナンバーと照合を行ったうえで通知する扱いとしても差し支えありません。

る) および供託受理決定通知書(供託所名および供託番号が記載される)を供託所の口座管理機関にファクシミリ送信することにより、a. の事項を通知しています。

税制改正後も、個人番号以外の通知事項については、現行同様の方法により振替前または振替後直ちに通知していただきます。

ただし、個人番号については、通知を行う供託者の口座管理機関および通知を受ける供託所の口座管理機関の双方において、厳格な安全管理措置が求められます¹¹。このため、個人番号を記載した書面等は、郵送または供託所の口座管理機関の窓口への提出を基本に安全管理に十分配意した方法を採用よう、事前に供託所の口座管理機関と通知方法を確認のうえ、通知を行ってください。

—— 供託所の口座管理機関が日本銀行である場合の取扱いは、別紙3により行うようお願いします。この方法による場合、通知方法に関する事前の日本銀行への確認は不要です。

《マイナンバーの通知にかかる経過措置》

マイナンバーの告知および税務関係書類への記載には、法令の定めるところにより、制度開始後3年間の経過措置が設けられます。当該期間中、供託に関する振替時において、供託者の口座管理機関が告知を受けていない場合には、供託者のマイナンバーについて未確認の旨を通知していただきます。

この場合において、後日、当該供託者からマイナンバーの告知を受け、確認を行ったときは、供託者の口座管理機関は、事前に供託所の口座管理機関に連絡し、当該供託者が供託振替国債の払渡を行っていないことを確認のうえ、マイナンバーの通知を行っていただきます。

ロ、参加者口座の受入先口座区分

現行、供託者の口座管理機関は、振込国債の払出先口座区分に応じ、受入先口座区分として預り口Ⅰまたは預り口Ⅲを特定し、振込国債の供託に関する振替を行っています¹²。

¹¹ 番号法第12条。

¹² 供託者の口座管理機関が間接参加者または外国間接参加者である場合には、その上位機

税制改正後は、国債振替決済制度における口座体系を変更し、参加者口座の預り口Ⅰ～Ⅲを預り口に一本化する¹³ことから、供託に関する振替においても、参加者口座の受入先口座区分は預り口になります。

もともと、供託所の口座管理機関では、顧客口座において、供託者の口座管理機関から通知される事項（イ、参照）をもとに、引続き供託振替国債の源泉徴収の適用有無を管理します。

《経過措置》

平成28年1月1日以降同年6月20日までの間（以下「移行期間」といいます。）、税制改正後最初の利払日を迎えていない銘柄に限っては、供託者の口座管理機関は、供託に関する振替を行う際、事前に供託所の口座管理機関に連絡のうえ、参加者口座の受入先口座区分を預り口Ⅰとするか預り口Ⅲとするか特定してください。

—— 移行期間中、原則として、利払日を迎えた銘柄から順次、当該利払日に、日本銀行において参加者口座の預り口Ⅲの残高を預り口Ⅰに振替えます¹⁴。この振替の前までは、当該銘柄を預り口Ⅲに記録することもできますが、振替後は、預り口Ⅲに記録することはできません。

—— ただし、供託所の口座管理機関が日本銀行である場合には、平成28年1月以後、（利払日を迎えていない銘柄であっても）一律預り口Ⅰに振替えてください。このとき、事前の連絡は不要です。

ハ、指定内国法人にかかる事務

（イ）源泉徴収不適用対象利子に関する留意点

供託者が、供託者の口座管理機関から租税特別措置法施行令第3条の3第9項の確認を受けている場合には（以下当該供託者を「指定内国法人」、確認を行った日を「確認日」といいます。）、当該供託者が振替えた供託振替国債についても、源泉徴収不適用の扱いを受けることができます。この

関である参加者を通じて振替を行っています。以下同じです。

¹³ 「債券税制の見直し（金融所得課税の一体化）に伴う国債振替決済制度の変更点等について」をご参照ください。

¹⁴ 「債券税制の見直し（金融所得課税の一体化）に伴う国債振替決済制度の移行時の取扱い等について」をご参照ください。なお、制度移行後の適宜の時期に、預り口Ⅰの名称を預り口に変更する予定です。

ため、**現行**、供託者の口座管理機関は、この確認を行った場合には、「指定内国法人である供託者に関する通知書」（振決規則第 14 号の 2 書式）により、供託所の口座管理機関に確認日等を通知しています。

税制改正後も事務フローは同じですが、次のとおり源泉徴収不適用の扱いを受ける対象利子に変更になり、供託所の口座管理機関においてより迅速に確認日等を把握する必要が生じるため、「指定内国法人である供託者に関する通知書」の送付を直ちに行う¹⁵よう従来以上に注意してください。

▽ 指定内国法人の源泉徴収不適用の対象利子

現 行	確認日から 1 年以内に開始する利子計算期間に対応する利子
税制改正後	確認日の翌日から 1 年以内に支払いを受ける利子

—— 確認日の翌日以降、同通知書が到達するまでの間に利払日を迎えた場合には源泉徴収を行うことになるため、利払日が近いときは、事前に供託所の口座管理機関に連絡をお願いします。

—— 仮に源泉徴収が行われた場合には、徴収済の税額の精算のため、双方の口座管理機関において補正等のための手続きが必要となります。

（ロ）税額精算の廃止

現行、供託者の口座管理機関は、指定内国法人から、租税特別措置法（以下「租特法」といいます。）第 8 条第 5 項において準用する同条第 4 項に規定する明細書（以下「明細書」といいます。）の提出を受けた場合には、税額精算のため、同明細書を供託所の口座管理機関に送付します¹⁶。

税制改正後は、確認日の翌日から 1 年以内に支払いを受ける利子の全額が源泉徴収不適用の対象となるため、税額精算事務は廃止し、供託者の口座管理機関が指定内国法人から明細書の提出を受けることもなくなります。

¹⁵ 現行同様、ファクシミリ送信（本書は別途郵送）する扱いとしても差し支えありません。

¹⁶ 振決規則第 35 条の 2。供託所の口座管理機関では、指定内国法人が課税主体から取得した振決国債が供託された場合には、明細書等に基づき、当該指定内国法人が当該振決国債を所有していた期間について、税額精算を行います。

（２）政府担保事務

参加者等が、振込国債を担保として官庁に提供しようとする顧客から官庁の口座への振替申請を受けた場合の事務は、（１）の供託事務と同様に変更となります¹⁷。この場合、官庁の口座管理機関（日本銀行）は、担保提供者の課税属性に従って税務関係事務を行います。

（３）差押え等事務

参加者等の顧客が所有する振込国債が差押え等を受けた場合の事務は、（１）の供託事務と同様に変更となります。ただし、次の点が異なります。

イ、日本銀行に対する通知事項

（イ）通知事項

現行、参加者等は、顧客が所有する振込国債が差押え等を受けた場合には、日本銀行に対し、当該差押え等や差押え債務者等¹⁸に関する事項の通知を行っています¹⁹。

税制改正後は、供託事務と同様の観点から、日本銀行に対する通知事項を下表の通り変更します。

▽ 税制改正後の通知事項

通知事項
差押え等を受けた顧客の氏名または名称（漢字等） ²⁰
差押え等を受けた振込国債の銘柄および金額 ²¹
差押え等を受けた振込国債の参加者口座における種別および内訳区分 ²²

¹⁷ 新日銀ネット全面稼動開始後、担保提供に関する振替の入力締切時刻は、供託に関する振替と異なり、入力日の翌営業日を元利払日とする銘柄を対象とする場合には１５時、それ以外の銘柄を対象とする場合には１６時３０分となります。

¹⁸ 差押命令等の対象である振込国債についての権利を有する者をいいます。以下同じです。

¹⁹ 振込規則第３６条第３項。

²⁰ 新日銀ネット全面稼動開始後、氏名または名称のフリガナの補記は不要となります。

²¹ 複数の振込国債に順序を付けた記載によって差押え等を受ける振込国債が特定されている場合や、顧客が所有する振込国債の残高が差押命令等に記載された金額に満たない場合には、実際に差押え等を受ける振込国債の銘柄および金額。

²² 複数の振込国債に順序を付けた記載によって差押え等を受ける振込国債が特定されている場合には、実際に差押え等を受ける振込国債の参加者口座における種別および内訳区分。

通知事項
差押命令等の送達日
所得税の源泉徴収の要否
居住者等の別
地方税の特別徴収の要否
支払通知書の作成要否
利子等の支払調書の作成要否
株式等の譲渡の対価等の支払調書の作成要否
差押え等を受けた顧客のマイナンバー
差押え等を受けた顧客の住所（漢字等、郵便番号を含む）

—— 表中、シャドーをかけた事項が増加します。今後、振決規則を改正し、追加する予定です。

—— 差押え債務者等の住所変更等、既に通知した事項に変更があった場合には、その旨を遅滞なく日本銀行に通知していただきます。

（ロ）通知方法

現行、参加者等は、執行機関から送達を受けた差押命令等の写に所要の事項を補記し、日本銀行本店にファクシミリ送信（本書は別途郵送）することにより通知しています²³。

税制改正後も、個人番号以外の通知事項については、現行同様の方法により直ちに通知していただきます。

ただし、個人番号については、差押命令等の写への補記ではなく、適宜の書面等に記載し、別紙３に従って日本銀行本店に郵送または窓口に出していただくようお願いします。

ロ、執行等口の内訳区分の取扱い

税制改正後、国債振替決済制度における口座体系の変更に伴い、執行等口²⁴の内訳区分も預り口Ⅰ～Ⅲを預り口に一本化します。

²³ 間接参加者または外国間接参加者である場合には、国債振替決済制度の階層構造を通じ、その上位機関である参加者から通知を行っています。

²⁴ 差押えを受けた振決国債その他の法令の規定により振替及び抹消を禁止された振決国債を記載または記録する種別です。

《制度移行時の取扱い》

日本銀行では、移行期間中、利払日を迎えた銘柄から順次、当該利払日に執行等口の預り口Ⅱ・Ⅲの残高を預り口Ⅰに移管します。残高移管を行った旨は、参加者に対して「国債振替決済受払済通知（課税口自動振替）」により通知します。

—— この間、執行等口を増額または減額する際の内訳区分の取扱いは、下表のとおりです。

▽ 増額する種別（変更先の種別）の内訳区分

	残高移管前	残高移管後
執行等口を増額（差押命令等の送達）時の取扱い	<p>預り口Ⅰ～Ⅲ</p> <p>減額する種別の内訳区分。</p>	<p>預り口Ⅰ</p> <p>同左。</p>
執行等口の減額（差押命令等の申立ての取下げ等）時の取扱い	<p>預り口Ⅰ～Ⅲ</p> <p>元の種別（執行等口に変更する前の種別）の内訳区分。</p>	<p>預り口Ⅰ</p> <p><u>元の種別の内訳区分に拘らず、預り口Ⅰとする。</u></p>

ハ、差押え等事務に関する規則の制定

参加者等の顧客が所有する振込国債が差押え等を受けた場合の事務は、平成15年の通知²⁵をもとに行っていますが、新日銀ネット全面稼働開始に併せ、新たに「振込国債の差押え等の事務取扱いに関する細則」（仮称）を制定する予定です。本細則は、平成15年の通知に、新日銀ネット全面稼働開始に伴う差押え等事務の主な変更点（別紙4）等を盛り込んだ内容とします。また、税制改正を受けて、必要な改正を行います。

²⁵ 「新しい国債振替決済制度に基づく振込国債が差押え等を受けた場合の取扱事務について（改訂版）」（平成15年1月21日付日銀業第86号）をご参照ください。

3. 既存の供託振替国債等にかかるお願い

税制改正後、供託振替国債等にかかる税務関係事務を行うために、参加者等から通知していただく事項が変更になることは、説明したとおりです。

この点、既存の供託振替国債等についても同様に、税務関係書類の作成範囲の拡大等に対応する必要があります。このため、日本銀行では、制度移行時において、既存の供託振替国債等のうち平成28年1月以後に元利払いが生じるものを対象に、2.(1)イ、および2.(3)イ、で増加するとした通知事項を参加者等から提供していただく²⁶よう、本年秋以降、作業を依頼する予定です。

具体的な作業内容や留意事項は改めて通知しますが、現時点で参加者に依頼することを予定している作業の概要は別紙5のとおりです。参加者においては、必要に応じて、データの確認等の準備を進めていただきますようお願いいたします。

—— この作業依頼は、供託事務に関しては、日本銀行が供託所の口座管理機関である供託振込国債が対象となりますが、代理店引受金融機関から同様の作業依頼があった場合にも、ご協力をいただきますようお願いいたします。

▽ 今後のスケジュール（予定）

10月頃	・日本銀行から作業依頼
11月上旬頃	・日本銀行から該当する参加者に作業フォーマットを送付
～	・参加者において作業フォーマットに記入
12月初頃	・参加者から日本銀行に作業フォーマットを提出
(11～12月)	・11～12月に新規の供託や変更等があった場合には、作業フォーマットを追加提出

以 上

²⁶ 既存の供託振替国債等についても、税制改正後の税務関係事務を行うため参加者等から必要な事項の提供を受けることは、税務当局の了解を得ています。

日銀ネットの記事欄への入力ルール（供託口または政府担保口）

項番	内容		入力ルール	備考
①	官庁コード		8桁半角数字	・振替申請の際に顧客から提示される「供託受理決定通知書」または「政府担保振替国債提供書」に記載される
②	官庁の名称		半角カナ	・「供託受理決定通知書」または「政府担保振替国債提供書」に記載された供託所名または担保の受入先官庁名 ・明確に特定できる範囲で省略可
③	供託番号		10桁半角英数字	・「供託受理決定通知書」に記載される ・供託口のみ入力
④	供託者等の氏名または名称		半角カナ、英数字または記号	・供託者または担保提供者 ・明確に特定できる範囲で、ｶﾌﾞ)等の略号使用可
⑤	指定内国法人である旨および確認日		ｼｲ Hyy. mm. dd	・Hyy. mm. dd に確認日を入力（和暦） ・供託者等が指定内国法人に該当する場合のみ、当該確認を行った日を入力
⑥	所得税の源泉徴収	非課税	ｺｳｻﾞ 11	・供託所等の口座への振替を行う振込国債にかかる所得税の源泉徴収が不要である場合には「非課税」に、必要である場合には「課税」に区分 ¹
		課税	ｺｳｻﾞ 13	
⑦	居住者等の別	居住者（課税）	ｸﾞﾌﾞﾝ 01	・⑥の具体的内訳として、所得税法第2条第1項の居住者（第3号）、内国法人（第6号）、非居住者（第5号）、外国法人（第7号）を区分 ・租税条約の規定により所得税が軽減される供託者等は「軽減分」に区分
		居住者（非課税）	ｸﾞﾌﾞﾝ 02	
		内国法人（課税）	ｸﾞﾌﾞﾝ 03	
		内国法人（非課税）	ｸﾞﾌﾞﾝ 04	
		非居住者（課税）	ｸﾞﾌﾞﾝ 05	
		非居住者（非課税）	ｸﾞﾌﾞﾝ 06	
		非居住者（軽減分）	ｸﾞﾌﾞﾝ 07	
		外国法人（課税）	ｸﾞﾌﾞﾝ 08	
		外国法人（非課税）	ｸﾞﾌﾞﾝ 09	
		外国法人（軽減分）	ｸﾞﾌﾞﾝ 10	
⑧	地方税の特別徴収	不要	ﾁｵｳ 0	
		要	ﾁｵｳ 1	

¹ 所得税法第10条第1項または租特法第4条第1項、第4条の2第1項もしくは第4条の3第1項の規定の適用を受ける供託者等の振込国債（いわゆる「マル優」、「特別マル優」等）は、振替を行った場合には非課税の扱いを受けられなくなるので、区分は課税と通知する。

項番	内容		入力ルール	備考
⑨	支払通知書	不要	ツチ 0	<ul style="list-style-type: none"> ・租特法第 8 条の 4 第 4 項または第 4 1 条の 1 2 の 2 第 8 項に規定する通知書 ・特定口座での保有による特例は考慮せず、供託者等の課税属性により作成要否を区分(⑩および⑪において同じ)
		要	ツチ 1	
⑩	利子等の支払調書	不要	リシ 0	<ul style="list-style-type: none"> ・所得税法第 2 2 5 条第 1 項第 1 号に規定する支払に関する調書
		要	リシ 1	
⑪	株式等の譲渡の対価等の支払調書	不要	ジョウト 0	<ul style="list-style-type: none"> ・所得税法第 2 2 5 条第 1 項第 1 0 号または第 1 1 号に規定する交付に関する調書
		要	ジョウト 1	

(注 1) 項番①～⑪の順に入力。半角カンマ区切りとし、改行コードは使用しない。なお、入力もれとの区別のため、供託者等が指定内国法人ではない場合の指定内国法人確認日等、入力不要の項目がある場合には、カンマを 2 つ連続して入力。

【法人の例】 10005711, トウキョウホウムキョク, H28K000121, カブ)ニチギン, シテイ H28. 06. 01, コウザ 11, クブン 04, チホ 0, ツチ 0, リシ 0, ジョウト 0

【個人の例】 10005711, トウキョウホウムキョク, H28K000122, ニッポンギンタロウ, , コウザ 13, クブン 01, チホ 1, ツチ 1, リシ 1, ジョウト 1

(注 2) 供託者等の個人番号等、表に記載されていない事項は記事欄に入力しない。

(注 3) 本ルールは、日本銀行金融ネットワークシステム利用細則において定める予定。

国債振替決済振替申請・通知書（供託用）

(提出日)

別紙 2


日本銀行

() 御中

(参加者)

受払日

印



取引 I D （必要に応じて任意の番号を記入）																																																	
摘 要										振 替										摘要コード 1 1																													
払 出 先 (参加者)																														(種別 ^{*1})										(口座区分) 自己口座Ⅰ：01 自己口座Ⅲ：03 Ⅱ：02 Ⅳ：04 預り口座：11 (該当コードを○で囲む)									
振込参加者コード										種別コード										口座区分コード																													
受 入 先 (参加者)																														(種別)										(口座区分)									
										供託口										預り口																													
振込参加者コード										種別コード										口座区分コード																													
										3 2										1 1																													

銘 柄		第 回															
		銘柄コード			J	P	1										
額 面 金 額																	

記 事 欄（①～⑤に記入し、⑥～⑪は該当するコードを○で囲む）

①官庁コード _____

②官庁の名称_{<カナ>} _____

③供託番号 _____ K _____

④供託者の氏名又は名称_{<カナ、英数字、記号>} _____

⑤指定内国法人である旨及び確認日 シイ _____^{*2}

⑥所得税の源泉徴収^{*3} （非課税<コウザ 11>・課税<コウザ 13>）

⑦居住者等の別

居住者 （課税<クワン 01>・非課税<クワン 02>）、内国法人（課税<クワン 03>・非課税<クワン 04>）、
非居住者（課税<クワン 05>・非課税<クワン 06>・軽減分<クワン 07>^{*4}）、
外国法人（課税<クワン 08>・非課税<クワン 09>・軽減分<クワン 10>^{*4}）

⑧地方税の特別徴収 （不要<フナ 0>・要<フナ 1>）

⑨支払通知書の作成^{*5} （不要<ツチ 0>・要<ツチ 1>）

⑩利子等の支払調書作成^{*5} （不要<リシ 0>・要<リシ 1>）

⑪株式等の譲渡の対価等の支払調書作成^{*5} （不要<シヨウト 0>・要<シヨウト 1>）

受付印（店名・日付）

※1 種別名なしの種別以外の場合に記入する。

※2 供託者が指定内国法人である場合にのみ、その確認日を（和暦）年・月・日の順で記入する。

※3 供託所の顧客口座への振替を行う振込国債に係る所得税の源泉徴収が不要である場合には「非課税」に、必要である場合には「課税」に区分する。

※4 租税条約の規定により所得税が軽減される者は「軽減分」に区分する。

※5 租税特別措置法第37条の11の3第3項第1号に規定する特定口座での保有による特例は考慮せず、供託者の属性により作成の可否を判断する。

--	--	--	--

受付印（店名・日付）

個人番号を日本銀行に通知する場合の取扱い

税務関係書類への記載のため、参加者等が供託者等（供託者、担保提供者および差押え債務者等をいいます。以下同じです。）の個人番号を日本銀行に通知（注1）する場合の取扱いは、以下の方法によることを基本とします（注2）。

個人番号を記載した書面等は、事務の種類に応じて日本銀行本店の次の部署あてに、郵送または窓口提出する。

—— なお、「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）」（平成26年12月特定個人情報保護委員会公表）では、個人番号を記載した書面等の持出しについて安全管理措置を講じることを求めており、具体的には追跡可能な移送手段の活用等が挙げられています。こうしたことに鑑み、日本銀行に郵送する場合には、簡易書留等の活用をお願いします。

（郵送・提出先）

供託事務・政府担保事務

〒103-8660 東京都中央区日本橋本石町2-1-1

日本銀行業務局国庫業務グループ 有価証券テーブル（**親展**表示）

日本銀行本店1階 窓口17番

差押え事務

〒103-8660 東京都中央区日本橋本石町2-1-1

日本銀行業務局国債業務グループ 振込テーブル（**親展**表示）

日本銀行本店1階 窓口7番

（留意事項）

- ① 個人番号を記載した場合には、ファクシミリを使用しない。
- ② 供託事務・政府担保事務においては、個人番号以外の事項を記載した書面をファクシミリ送信した後、当該書面に個人番号を記載する、または個人番号のみ別葉に記載して、遅滞なく郵送または窓口提出する。
- ③ 差押え等事務においては、個人番号は別葉に記載して、遅滞なく郵送または窓口提出する。
- ④ ②または③により、個人番号を別葉に記載する場合には、供託者等を特定できる事項を併せて記載する。また、CD-R等を用いる場合には、ファイルを暗号化し、パスワードは日本銀行に別途通知する。
- ⑤ 特に元利払日が近い場合には速やかな通知が必要となるため、日本銀行の指示に従って取扱う。

（注1） 供託者等の口座管理機関が間接参加者または外国間接参加者である場合には、国債振替決済制度の階層構造を通じ、その上位機関である参加者から通知していただきます。

（注2） 個人番号の安全管理の観点から、上記以外の方法により個人番号を日本銀行に通知することを希望する場合には、事前に日本銀行に相談してください。

新日銀ネット全面稼動開始に伴う差押え等事務の主な変更点

1. 種別変更時に送信する帳票

現行、日本銀行は、差押え等を受けた振込国債の参加者口座における種別を変更した場合には、参加者に対し、その旨を「国債振替決済請求受付案内（記事付）」により通知しています。また、この帳票の記事欄において、執行機関、件名事件番号および差押え等を受けた顧客の氏名または名称をカタカナ等で表示しています。

新日銀ネット全面稼動開始後、「国債振替決済請求受付案内（記事付）」の名称を「国債振替決済払出済通知」または「国債振替決済受入済通知」に変更する¹ほか、これらの帳票の記事欄は漢字・ひらがな等で表示します。

2. 元利払時に送信する帳票

（1）国債振替決済顧客別配分額表（予定分）の廃止

現行、日本銀行は、差押え等を受けた振込国債が元利払日を迎える場合には、参加者に対し、元利払日の3営業日前に「国債振替決済顧客別配分額表（予定分）」をファクシミリ送信しています。

新日銀ネット全面稼動開始後、「国債振替決済顧客別配分額表（予定分）」を廃止します。

—— 元利払日に参加者に配分される元利金（執行等口に記載された振込国債の元利金相当額は、参加者等には配分せず、供託所への金銭供託または徴税機関への支払いが行われます。）は、新日銀ネットの照会機能（「元金配分額明細」または「利子配分額明細」）²により、確認することができます。

¹ 「新日銀ネットの入出力イメージ・コード等の詳細について（全面稼動開始後）」資料15-3の図2または図3をご参照ください。

² 「新日銀ネットの入出力イメージ・コード等の詳細について（全面稼動開始後）」資料15-3の図20または図22をご参照ください。

（２）国債振替決済顧客別配分額表（確定分）の送信時期

現行、日本銀行は、差押え等を受けた振込国債が元利払日を迎える場合には、参加者に対し、元利払日の２営業日前に「国債振替決済顧客別配分額表（確定分）」をファクシミリ送信しています。

新日銀ネット全面稼動開始後は、元利払日の前営業日１５時以後に「国債振替決済顧客別配分額表（確定分）」のファクシミリ送信を行います。

制度移行時の作業の概要

1. 作業フォーマットの送付（11月上旬頃）

日本銀行は、既存の供託振替国債等について、振替時等に参加者から通知を受けた供託者等（供託者、担保提供者および差押え債務者等をいいます。以下同じです。）に関する事項（本年10月末時点）を作業フォーマット（別添）に記載し、該当する参加者¹に対して該当する作業フォーマットを送付²します。

2. 作業フォーマットの提出（12月初頃）

参加者は、作業フォーマットに記載された事項を確認し必要事項を記入のうえ、日本銀行が別途通知する日³までに日本銀行本店に提出していただきます⁴。

—— 書面またはファイル（CD-R）のいずれかを日本銀行本店に郵送または窓口⁵に提出していただきます⁵。また、個人番号は、作業フォーマットではなく、適宜の書面等に供託者等を特定できる事項と併せて記載し、別途提出する扱いとしても差し支えありません⁶。

—— なお、供託者等との取引関係が完全に終了している等の事情によって記入できない事項（4.により取扱う場合を除く）がある場合には、その旨を日本銀行に連絡していただきます。

¹ 参加者が合併等により変更している場合には、承継先の参加者に送付します。また、供託者等の口座管理機関が間接参加者または外国間接参加者である場合には、その上位機関である参加者に送付します。

² 作業フォーマットは、Excel ファイル形式で元利払日の属する月ごとにシートを分けるほか、供託口または政府担保口に記録されている振込国債と執行等口に記録されている振込国債について、それぞれ別の CD-R に記録し、パスワードを付して送付する予定です。

³ 明細件数が100件を超える口座管理機関においては、平成28年1～3月の元利払い分を優先的に提出し、4～6月の元利払い分は平成28年入り後に提出することも可能とする予定です。

⁴ 供託者等の口座管理機関が間接参加者または外国間接参加者である場合には、国債振替決済制度の階層構造を通じ、その上位機関である参加者から提出していただきます。

⁵ ファイルを提出する場合には、パスワードを付してください。

⁶ 個人番号を記載した書面等を郵送する場合には、政府のガイドラインに鑑み、簡易書留等の追跡可能な移送手段の活用をお願いします。なお、参加者における安全管理上の要請から、個人番号を記載した書面等の提出方法について相談がある場合には、事前に日本銀行に連絡してください。

3. 追加・変更があった場合の取扱い

11～12月中に、新たに供託に関する振替等があった場合や日本銀行に提出済の作業フォーマットに変更が生じた場合には、参加者は、その都度、作業フォーマット（該当する明細のみ）を追加作成または修正し、2. に準じて日本銀行に提出していただきます。

4. マイナンバーの追加提出

作業フォーマットの提出時点において、顧客からマイナンバーの告知を受けていない場合には、作業フォーマットの「個人番号」欄または「法人番号」欄は、空欄としていただきます。

その後、顧客からマイナンバーの告知を受け、確認を行った場合には、事前に日本銀行に連絡のうえ、当該マイナンバーを提供していただくようお願いします。その際、マイナンバーは供託者等を特定できる事項と併せて適宜の書面等に記載し、2. に準じて提出していただきます。